

現代企業にみる環境問題と法

On Environment and Enterprise Law

久保田 富也

Tomiya KUBOTA

目次

- ．はじめに
- ．生態学的世界観と環境政治学
 - 1．生態学的活動と政治との関係
 - 2．権力分析の必要性
 - 3．自然保護と政治的色彩
- ．汚染，資源と基本的な環境政治分野
 - 1．汚染
 - 2．資源
- ．企業と環境と法
 - 1． 章， 章にみる環境活動の一総括と現状
 - 2．企業環境と法について
- ．おわりに

．はじめに

環境基本法 3 条には、「環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであること及び生態系が微妙な均衡を保つことにより成り立っており人類の存続の基盤である限りある環境が、人間の活動による負荷によって損なわれるおそれが生じてきていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるように適切に行われなければならない。」と規定している。このことについて生態学的環境論と環境政治学および企業法から一考察を試みる。 章， 章において、ノルウェーの環境哲学者 Arne Naess の思想に、環境保護活動の基本的なあり方を探り、そうした精神性を汲んで、 章において、企業法のあり方を考察する。

．生態学的世界観と環境政治学

1．生態学的活動と政治との関係

すべてが政治というわけではないが、あらゆることが政治に関係している。われわれのす

すべての行動およびすべての思想は、たとえ最も私的なものであったとしても、それは政治と無関係ではない。摘み取られたお茶の葉と、わずかな砂糖と、多少の沸騰したお湯で、お茶を飲むとき、われわれはそのお茶と砂糖の価格を支えているともいえるし、さらに間接的には、開発途上国の、お茶と砂糖の価格を決めるあのブランテーションにおける労働と資本の条件に干渉しているともいえるのである。また、水を温めるために、薪か電気かあるいは何か他のエネルギーを使用することになるが、そのとき、われわれはエネルギー使用に関する大論争に参加していることになる。さらに、私的な水源か、あるいは公的な水源から水を使用することになるが、いずれの場合であっても、われわれは政治的に燃え盛っている無数の水供給問題に参加していることになる。このように実際、われわれは毎日、無数の仕方で政治的影響を受けている⁽¹⁾。

したがって、もしわれわれが生態学的指針に基づいて、これらのあらゆることに影響を与え返し、その意見を広く認知されるようにすれば、政治意識的な生態学的活動を強めることに寄与することになるに違いない。たとえば、日頃われわれが飲んでいるお茶を飲まずにおけば、開発途上国の輸出が減って、彼らの困窮を増すことに繋がると危惧されるかもしれないが、おそらくそのようにはならない。彼らは本来お茶を輸出するのではなく、自分たちのためにより多くの食料を生産すべきなのであって、われわれが日頃の習慣を止めることは、その途上国の政治家たちが自分たちの経済政策を自己依存の方向に変更するのを、より容易にすることになる。

しかし、あらゆる行動やあらゆる思想が政治に関係しているということは、「すべては政治である」ということと同じではない。ただ政治的であるだけのものもないし、まったく政治的でないものもない。環境政治は、特に生態学的活動性に関係しているばかりではなく、生命活動のあらゆる側面とも関係している⁽²⁾。

原理的には、生態学的活動をしているすべての者が、政治的活動に携わることが望まれる。しかし、自然の中で、自然に依存して、自然のために生きるということが、生命の礎である多くの人々には、政治的生活が自分の活動場所であるとは感じられないものである。この惑星の保存に携わる人々の必要を幾分でも満たすために懸命に取り組もうとしている政治家にとっては、これは大きな障害である。一方、環境主義には、単なる投票やそれと類似のやり方では解決しないような、すなわち政治的参加を要求しないような固有な仕事が多くあるとの認識が根強くある⁽³⁾。

2. 権力分析の必要性

政策決定における、この時代の民主制度の機能は、次第に衰えつつある。それは、圧力団体が、その決定において影響力の多くを乗っ取っているからである。また、大きな多国籍企業を考えると、それらは弱小な国家よりも強大な力を持ち得るのであって、特にそのエネルギー部門はそれらの国において多大な影響力を持っている。彼らは、実際に必要かどうか

かではなく、より多くのエネルギー消費を決定するような方向に政策を誘導する傾向を持っている。したがって、環境論争においては、そうした決定の推進や、その他のさまざまな段階の決定に関与する権力構造を描き出すことが重要である。ノルウェーのような小国においても、そして河川開発に関するひとつの比較的小さな抗争の権力地図であっても、20 以上もの権力中心を含んでいた。その抗争の各段階は、これらすべての権力中心の相対的強度を地図に描き出せば、ある程度までは予想できるのである⁽⁴⁾。

このような活動について、冷たく突き放したやり方で権力構造を描き出すこと、また反対する者たちの力をも、過剰でもなく過小でもなく適正に評価することは、自然保護に携わっている人々たちにとっては最もつまらないことである。だからこそ、保存主義者、ジャーナリスト、政治的な方法手段を知っている人々、そして大きな社会の働きに生き生きとした関心を抱いている人々の間に緊密な協調が存在しなければならないのである⁽⁵⁾。

抗争において最も重要な点の一つは、こういうことである。すなわち、保護活動をしている人たちは、いかに生産と消費が決定されているかをあまり知らず、政治的手段を使う代わりに私的な消費を減らすことで社会に変化をもたらそうと試みるということである。無論、両方の方法が必要であろうし、それらは相補的なものであるが、Galbraith (1973) は、賢明にも次のように指摘している。「個人の選択が、製品の種類と量を決定するとする考えは誤っている」のである⁽⁶⁾。

1970 年代から 1980 年代にかけて、権力の分析、宣伝の分析、マスメディア権力の分析についての考えにひとつの変化があった。これ以前には、特に自然に関心を抱いていた人々の間では、彼らが完全に遠ざけられていたこれらのテーマへの大変根強い嫌悪感が存在していた。しかし一方、新しい世代は、不快な現実 *harsh reality* に大分慣れてきているので、近々こうしたことが縁で、政治への関心に繋がっていくことが期待できる⁽⁷⁾。

3. 自然保護と政治的色彩

殺虫剤の無差別使用への反対闘争が、60 年代の初頭に起こって、国際的な生態学的活動が噴出するまで、自然に対するあのような姿勢は、まさにそうした姿勢への直接的な働き掛けによって、劇的に変化させ得ると広く思われていた。しかし、殺虫剤抗争は、明確かつ劇的な仕方で、生産と消費の諸方式にこそメスが入れられねばないことを明らかにした。E. F. Schumacher は、劇的かつ簡潔に、われわれが直面していることを述べている。多少凝縮と修飾を加えれば、それは次のように定式化することができる。

「生産体制というものは内在的な力を、すなわち社会を形成しているぼんやりとした目的を持っている。社会はそうした目的を、あたかも自分自身のものであるかのように受け容れ、その体制の虜になる。結果、その生産体制が変革されるまでは、社会は別の異なった目的や価値を採用できない。虜である時でも、われわれは、別の体制についての理念ぐらいいは形成することができるかもしれないが、

しかしそれは、支配的体制を変革する努力もしないで、ただ望ましい考えを表現しただけのことに過ぎない (Schumacher, 1974, p.132) 。

すなわち、このことは、その理念が政治を通して行動に移されるまでは、大きな変革はどこにもあり得ないことを仄めかしているのである⁽⁸⁾。

かつて政治から切り離されていた問題に政治的色合いを加えた例として、アフリカの見世物的動物たちの保護を挙げる人がいるかもしれない。多くの種が危機に瀕していることが次第に明らかになったとき、まさに人々に狩りをするな、狩りを不法行為とすると告げた政策こそ最初であった。しかし人はその社会政治学上の意味については多くを考えていなかった。文化人類学上の研究を通して、非常に興味深い高度に発展したこれらの地域の文化についての知識が増加した結果、見世物的動物の保護によって、われわれは同時に、狩りが分かち難くその一部であるようなある文化の破壊にも関わっていたことが、個々の観察から明らかになったのである⁽⁹⁾。

深層生態学的活動に反対する者達は、色々な種類の破壊からこの惑星を救い出す問題を、政治から遠ざけておこうとする。生態学を用いねばならない問題でさえ、純粋に科学的であることに、すなわち、物理学や化学や鉱物学やそれに一般に資源探査に、留めうることを常に示そうとする非常に強い力が明らかに存在している。それゆえ、ヨーロッパでは、「政治色を抜くことに反対せよ！」ということが強いうたい文句になっているのである。

政府は、健全な環境政策を可能ならしめる為に如何に社会変革をするかという問題を避けるために、自然科学の各分野から専門家を雇い入れようとしている。そしてその研究者や専門家たちは、持続的な経済成長と高度に両立可能であるような結論を公表する。この型の専門知識を選び抜くことで、一般大衆は、今日、普通理解されているような「開発」へ心を緩め、受容の方向に流されて行くことになる⁽¹⁰⁾。

註

(1) Arne Naess & David Rothenberg, Ecology, community and lifestyle, 1989, p130.

(2) op. cit. p130.

(3) op. cit. p131.

(4) op. cit. p131.

(5) op. cit. p131.

(6) op. cit. p131.

(7) op. cit. pp131-132.

(8) op. cit. p132.

(9) op. cit. p132.

(10) op. cit. pp132-133.

全体として、名古屋経営短期大学丸山博道氏より資料等幅広い協力をいただいた。

・ 汚染、資源と基本的な環境政治分野

1. 汚染

汚染は、産業国家では、生態学的・政治的な関心事として、最も古くかつ最も首尾よく扱われた課題である。しかし、適切な厳しさで汚染と戦うことのなかに本当に内包されていることについては、依然として大いなる無知が存在しているといえるのである。

なかんずく、無論のことながら、目に見える場所の汚染、政治的に危険な場所の汚染は、これを除こうとする傾向にある。他国との国境に沿って激しく汚染する産業を配置しようとするのが取られて行われている。その結果、汚染された多くの大気がその他国に残されることになるだろう。さらに人口密度の薄い地域、あるいは貧しく消費力の低い地域が汚染されることは、政治的にあまり危険性がないのである。その結果、汚染産業を途上国に置くことは政治的に賢明であるということになる⁽¹⁾。

香港で、たまたま石油の流出があった。そこは国際帆走競技が予定されていたまさに前面の場所であった。権力のある富裕な人々がその汚染問題に差向けられた。薬剤が直ちに用いられ、漁民と魚そのものが、石油と薬剤の両方の弊害にみまわれた。彼らはその付けを支払わねばならなかった。水はきれいになったように見えたが、魚は死んでしまったのである⁽²⁾。

さらに、汚染への責任が選挙期間中に明らかになることは政治的に危険であるが、その解決が次の世代になるか、その汚染被害を本当にこうむるのが後の世代になるように、ものごとを遣り繰りすれば、政治的危険性ははるかに少なくなるだろう。

船舶を所有している人のなかにも、あるいはそうではない人にも、海洋汚染に関して、航海中にまったく正直にも次のように公言する人たちがいる。われわれは石油の流出やタンカーの洗浄剤については厳しい規則が望ましいと思う、しかしそうした規則が自分たちの競争者にも認められなければ、自分たちは競争ができないのである。これは責任を回避しているように聞こえるかもしれない。しかし将来のために、われわれは多少とも権力を持った地球的组织を構想することができるとかもしれない。その組織は、ある国ないしは会社を批判するばかりでなく、その規則を破った国に対して何らかの対抗措置がとれるようなものであるべきである。われわれは批判という単純な権力よりも、このような国際的組織をより必要としているのである。しかしそういうものをどのように設立したらよいのであろうか⁽³⁾。

皮相的な活動では、汚染とは主として人間の支配権とだけ関係しているものと考えられている。いわばそれは人間にとっての価値を汚染しているとのみ考えられているのである。それに対して、深層的活動では、人はあらゆる生き物と生態系のための余地 room を求めるべきであると考えられている。だれに対する汚染なのであろうか。この種あゝの種に対する汚染とか、あるいはこの系あゝの系に対する汚染とかであらうか⁽⁴⁾。<それはあらゆる種、あらゆる

系に対する汚染なのである。>

2. 資源

政治的には、狭い文脈での資源が当座の主な論点である。しかし豊かな国の政府に任命されている専門家たちは、産業国の消費には、途上国や、未来の世代や、あらゆる生き物や、手つかずの自然として残されているものとの関係において、倫理的な諸問題が突きつけられているということに依然として気づいていない。Georgescu-Roegen (1971) やその他の人々が指摘しようと試みてきたように、使える資源と使えない資源を区別する十分な根拠 [a sufficient distinction] などはない。幅広い文脈を無視すれば、政府は資源浪費を続けることができ、職業的資源悲観論者の結論を粉碎するために、彼らを利用することすらできるのである⁽⁵⁾。

私的な経済的利潤性という諸概念 (USA) も生産量という諸概念 (Soviet Union) も資源浪費に対して対立的であるという意味を含んではいない。政治的な成長神話と生産者の利害との緊密な関係が、緑の資源政策を極端に困難にしている。その闘い-成長という神話-を広範に拒絶しなければ、資源浪費という支配的な政策の有効な批判など何処にもあり得ない⁽⁶⁾。

一方、深層生態学の支持者たちの間には、石油やその他の資源を過少評価する傾向がこれまでずっとあった。それは、やせ細って行く資源について、あらん限りの大声で抗議している人々の中にいることが、かれらの政治姿勢にとって都合が良かったからであった。しかしこれはかれらの信頼性を傷つけてもきた。したがって、人間のための資源状況について更なる事実を数多く知っている専門家による公の議論が、いかに疑わしい性格を持ち得るかを宣伝するよりも、あなたはそうすべきではないという規範的な立場を取ることの方がより適切なのだ⁽⁷⁾。

註

(1) Arne Naess & David Rothenberg, *Ecology, community and lifestyle*, 1989, pp138-139.

(2) op. cit. p139.

(3) op. cit. p139.

(4) op. cit. p139.

(5) op. cit. pp139.

(6) op. cit. pp139-140.

(7) op. cit. p140.

全体として、名古屋経営短期大学丸山博道氏より資料等幅広い協力をいただいた。

．企業と環境と法

1． 章， 章にみる環境活動の一総括と現状

国家政策，地方行政，社会団体，個人やその集まりにおける環境意識の高まりが，環境政策へと関心が及び，その結果として法政策の整備がなされていくのであろうが，環境法とは，それらの環境に関わる法制度の総称といえる．すなわち，環境を保全・保護するためのあり方や仕組み，良好な環境づくりのための法の制度を総じていうのである．環境法には，憲法（憲法 25 条の生存権，憲法 13 条の幸福の追求権），それに環境基本法も含まれる．

動植物の生態系の維持（動植物の乱獲等），あるいは自然環境保全（殺虫剤の散布等）に関するわが国の法律やそれに条約で認められる規範として，「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」（平成 4 年法律 75 号），条約としては，「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（昭和 55 年条約 25 号）」など，それにアメリカ法では，「絶滅の危機に瀕する種の保護法」（昭和 48 年）などがある．また資源の浪費対策に係る一つの規範として，エネルギー安定的供給確保のための，「石油代替エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律」（昭和 55 年法律 71 号）などが挙げられるが，いずれもわれわれが豊かで幸福な生活を保持するために欠くことのできないものである．

いずれにせよ，環境問題を意識し，それを実際に実施するための背景にある環境法の整備は，倫理学，教育学，生態学，（文化）人類学，社会学，経済学，医学，工学等々との間の学際的研究の中から，確保されるものである．

以下，平成 9 年 1 月 2 日（木）のロシア船籍のタンカー「ナホトカ号」，沈没に関する新聞報道である⁽¹⁾．

『ロシア船籍のタンカー「ナホトカ（13,157 トン乗員人）」が 2 日未明，荒天のため島根県讃岐で沈没した．積んでいた C 重油 19,000 キロリットルのうち約 3,700 キロリットルが流出した．

船体は，二つに折れ，船首部分が重油を流出しながら時速約キロで南東へ漂流し，海潮流や季節風の影響で事故から 5 日後の 7 日，流出重油 15,000 キロリットルは積んだまま水没したとみられる．

大荒れの天候は収まったが，小雪の混じる悪コンディションであったが，地元漁業組合員をはじめ，応援に駆けつけた町内の 2 漁業，消防団，町役場，民間業者ら，船首部が座礁し重油の量が最も多い安島区では，支所長をはじめ多くが午後 1 時から作業にあたった．

海岸には，タール状の重油が 10～20 センチほどの厚さで一面に堆積し，消波ブロックの上まで打ち上げられたものが鋭く光っている．かつての美しい岩礁は見ると影もない．胸まである長靴に荒縄を巻いた組合員たちは，バケツやひしゃくで重油をすくい上げるが，女性の割合が多く，そのほとんどが 60～70 歳と思われる．

被害にあった海鳥類は，世界自然保護基金（WWF）（世界最大の国際保護団体）日本支部など環境 NGO（非政府組織）等の団体が中心となって「油污染鳥被害委員会」（事務局・日本野鳥の会）を結成し，被害実態の調査を行った．その結果は，環境庁の「日本の絶滅のおそれのある野生生物」（レ

ッド・データブック)で希少種とされるウミスズメとその仲間(ウトウ・マダラウミスズメ)に集中し、被害総数は1,000羽を越えるものと予想され、その被害は、島根県から新潟県の1府6県におよんでいる。

兵庫県の育英(神戸市)、神港学園(神戸市)、報徳学園(西宮市)の野球部員は、福井市芦原町の浜坂海岸で、福井商など福井市、坂井郡、鯖江市内の高校の野球部員と合流した。ゴム手袋を着用した球児たちは砂浜に残る重油による汚染物などの回収作業を行った。

大阪、広島、千葉など全国から1,600を越えるボランティアが集まったが、それを支えたのが NGO と呼ばれる非営利の民間組織であった。その中の獣医師たちが重油まみれになった水鳥を抱きながら羽毛に傷をつけないように、いとおしみ洗除する姿は印象的であった。」

一例ではあるが、上記の海難事故から生じた、多くの環境破壊とその回復、それによって生ずる生態系との関係などの調査・保全のために、国や地方の行政、民間組織、利害関係者、個人の集まり、それに個人らが、それぞれ多様な能力の形態として結集し、多面的に救援活動がなされた。国から個人まで、あるいは個人から国まで一つの認識で結集し、一つの幸福(の追究)を取り戻すために協力したといえる。

環境庁⁽²⁾は、環境政策一般に係る企画や調整、大気汚染・水質汚濁などの対策、国立公園などの自然公園の管理、鳥獣保護などを管轄してきた。平成13年1月、「環境省」に改められ、厚生省の管轄であった廃棄物管理の権限がここに移された。その環境省(海難事故当時、環境庁)は、国と民間の拠出による基金の運用益で、世界中の環境保全活動に取り組む民間団体(NGO)の活動を支援するため、環境事業団に設けられた基金、地球環境基金を発足させた⁽³⁾。その NGO は、今回の上記の事故での環境回復・保全等のための救援作業において中心的役割を果たしている。

NGOに関連して、1972年6月、スウェーデンのストックホルムにおいて、国連人間環境会議(UNCHE)⁽⁴⁾が、114カ国が参加して開催された。この会議は、1960年代以降、ヨーロッパ、北アメリカ、日本などの先進工業国の急速な経済発展や生産の増大などにより大気汚染、水質汚濁、廃棄物などの公害による社会問題、それに発展途上国の貧困と衛生などの問題を背景に開かれた。この頃から次第に、NGOの存在が注目され始めたといえる。

1992年6月には、ブラジルのリオデジャネイロにおいて、「環境と開発に関する国連会議」(UNCED)(地球サミット⁽⁵⁾)が開催され、世界から約180カ国と地域の政府代表と国連機関が参加し、世界から8,000の非政府組織(NGO)が集まったが、日本からも、おおむね50団体の非政府組織(NGO)が参加している。この会議は、国連人間環境会議20周年を記念する国連会議で、21世紀に向けて人類がどのように環境開発に関する戦略を持つべきかが議論された。

いずれにせよ、それは環境という地球規模の現実的・理想的幸福のために地球規模の人間が、それぞれ多様な能力の形態として結集し、心豊かな環境保護活動として尽力したといえる。

人間の現実的・理想的幸福のために、環境と共生する一端の事例ではなかろうか。

2．企業環境と法について

以下は、平成 15 年 2 月 6 日（木）の新聞⁽⁶⁾報道である。

『中堅乳製品メーカーの愛知ヨーク（愛知県小牧市）の豊橋センター（愛知県豊橋市）は、平成 13 年 1 月、業務用ヨーグルトの品質保持期限の日付を改ざんし、愛知県東三河地方の小中学校や保育園の給食用などに納入していたことが分かった。同社は同年 3 月に改ざんを把握し、関与した社員 2 人を処分したが、保健所などに報告していなかった。

市保健所や愛知ヨークによると、豊橋センターは同年 1 月 10 日、蒲都市給食センターに業務用ヨーグルトの 1 リットル入り紙パック 291 本を納入したが、一部製品の温度が食品衛生法で定められた「10 度以下」という基準を超え、14～18 度だったため、すべて返品された。

返品された製品のうち、7 本は期限内に販売したが、105 本について、豊橋センターを担当する営業部長（当時）が品質保持期限の表示を改ざんするようセンター所長に指示した。所長（当時）は、同年同月 17 日から 26 日かけ、数回にわたって「1 月 23 日」の表示を「2 月 2 日」までの日付に書き換え、順次出荷した。パック表示をシンナーで消して市販のゴム印で日付を押していた。

日付を改ざんした製品は、豊川市、新城市、西尾市、鳳来町の学校や保育園、病院、老人福祉施設など 20 ヶ所に納入した。食中毒などの健康被害は報告されていない。残りはほとんど本社に送り返し、破棄されたという。』

このような場合、社会全般に対する信用責任および信頼回復責任を含め、商法においても、会社および取締役の責任問題はおおきい。また、返品された製品は、製品の廃棄、良品の不良品としての再利用等、その方法は環境と融合する必要がある。特に、信頼改善のため社会全般、あるいは消費者や株主等に対し、それらに属する問題の情報開示が求められるだろう。環境に係る情報を含め、情報の開示には組織の統制・管理、消費者や取引関係者の意思決定の要素、株主の財産保護などに意義を有する⁽⁷⁾。

開示の考え方としては、広義では、ドイツにおいて認められるような市民が政府に代わって企業を監視する環境情報公開法に類する内容が含まれる⁽⁸⁾。

広く企業の環境情報は、企業を総括評価する資料として重要なものであるといえる。たとえば、商法 281 条 1 項 3 号は、営業報告書等を含む書類およびその附属明細書を作り取締役会の承認を受けなければならないとしている。営業報告書は会社の状況に関する重要な事項を記載した文書のことであるが、昭和 56 年改正の計算書類規則 45 条 1 項（小会社、計算規則 45 条 4 項）1 号は、会社の現状、同 2 号は、営業の経過および成果、同 4 号は、営業成績および財産の状況および推移、これについての説明、同 5 号では、会社が対処すべき課題、について記載しなければならないとする。この営業報告書は、定時総会の招集

通知にも、貸借対照表、損益計算書などとともに株主に送付される（直接開示〔商法 283 条 2 項〕、〔小会社、商法特例法 25 条〕）。また、定時総会の会日の前より備え置かれ、株主および債権者の閲覧に供せられる（間接開示〔商法 282 条〕）。

上述の諸規定および企業責任の一環として、営業報告書には、広く環境に係る実態を明確に報告開示することが望ましく、これが企業の透明性・信頼性を確保することに繋がる。この報告書には、社会全般の利益の問題、資源利用の問題、環境基準値の問題、地域住民との問題⁽⁹⁾等々に対する質の高い情報の開示がなされているとはいえず、必ずしも妥当なものとはなっていない⁽¹⁰⁾。

註

- (1) 1997 年（平成 9 年）1 月 8 日・9 日、福井新聞、1997 年（平成 9 年）1 月 9 日・12 日・19 日・20 日、毎日新聞、およびその他の新聞、インターネット検索による他の資料を参照。
- (2) 編集代表淡路剛久、石崎博司＝大塚 直他、環境法辞典、2002、有斐閣。
- (3) 同上書。
- (4) 同上書。
- (5) 同上書。
- (6) 中日新聞 2003 年（平成 15 年）2 月 6 日（木曜日）日刊紙・夕刊紙。
- (7) 吉川栄一、「企業環境法」、2002、pp103～104、信山社。
河本一郎＝岸田雅雄他、「日本の会社法」 新訂第 4 版、1995、p190、商事法務研究会。
- 河本一郎、「現代会社法」 新訂第 8 版、1999、pp499～500、商事法務研究会。
- (8) 同上書、編集代表淡路剛久、石崎博司＝大塚 直他、「環境法辞典」。
- (9) 同上書、吉川栄一、「企業環境法」、2002、pp103～104。
- (10) 同上書、吉川栄一、「企業環境法」、2002、pp103～104。

．おわりに

21 世紀の現在においても、開発と環境の問題が多く残存している。たとえば、藤前干潟の問題、東京湾三番瀬埋め立て問題、諫早湾干拓問題、愛知万博の問題等々が挙げられる。

以下に略記するように、自然保護運動と行政との関係は、決して順風満帆とはいえなかった。行政の思惑（一般廃棄処分場建設、下水処理場建設、ゴミ処理場建設、農地造成、防災、博覧会場建設）や各関係者（専門家を含む）の思惑、それに社会全般や地域住民との利害調整に多くの紆余曲折があった。近年漸く全般として環境尊重の方向に動きつつあるが、依然

として予断は許されない。

藤前干潟（シギ、チドリの飛来地・伊勢湾最奥部の庄内川河口に広がる干潟で、保全のためラムサール条約に登録された。）の埋め立て計画（一般廃棄処分場建設のため）が、自然環境保護を優先し撤回された^{（１）}。

東京湾三番瀬（多様な水生生物の生息地、多種のシギ、チドリの飛来地）の埋め立て計画（下水処理場、ごみ処理場建設等のため）が、自然環境保護を優先する流れに傾いてきている^{（２）}。

長崎県諫早湾（多種の鳥、魚、エビ、タコ、貝などが生息）の干拓（農地造成、防災等を目的とする）のために、干潟と有明海を遮断する「潮止め」が、漁民の反対のなか 1997 年 4 月 14 日に強行された。しかしその後養殖ノリの異変などが起き、その原因調査のために水門開放の動きもあるが、思惑が交錯し、こう着状態が続いている^{（３）}。

愛知県瀬戸市海上の森（オオタカの営巣地、アゲハチョウ科「ギフチョウ」の生息地、モクレン科「シデコブシ」の自生地）および愛知県愛知郡長久手町青少年公園における愛知万博（日本国際博覧会）開催は、人と自然の共生を図ることを目的とすることで合意されたが、本当に共生は果たされるのか、一方でまた博覧会としての成功はあるのか、疑問も多く注目されている^{（４）}。

また、今後の企業の責任の一つとして、環境に係る製品開発の推進、環境に適合した経営方針、環境を見据えた会計基準の設定、など次世代に対応できる経営戦略の構築を基軸として、商法上では、商法 52 条 1 項・2 項の環境に係る営利と商行為との関係、企業を遂行する立場における環境に係る取締役の責任の明確化、忠実義務や善管義務の実現、環境に係る株主代表、それと環境に係る情報の開示などがなされなければならない。

註

（１）～（４）朝日・毎日・その他の新聞、およびインターネット検索等による他の資料を参照。